備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～	根拠法令・例規等	国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	財政課
	中項目	基本施策	02 自然と共生するまちづくり	職・氏名	財政係長・榮　研二
	小項目	施策	03 省資源・省エネルギー	電話	0869-64-1810
事務事業名			02 庁用物品調達管理事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市職員
目的（何のために）	省資源・省エネルギーの充実に貢献する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	省資源・省エネルギーの実現。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
庁用物品調達管理事業	庁用物品・コピー用紙（グリーンマーク商品）の調達、修繕、管理を統括する。	◎
燃料関係事務	揮発油、ガス等の単価調達事務	○

決算額

事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費 直接事業費	千円	977	1,288	800
事業費 必要人員 人件費	千円	0.20人 1,469	0.27人 2,166	0.08人 740
事業費 事業費計	千円	2,446	3,454	1,540
財源 国県支出金	千円			
財源 受益者負担	千円			
財源 繰入金	千円			
財源 市債	千円			
財源 その他（　）	千円			
財源 一般財源	千円	2,446	3,454	1,540
受益者負担比率	%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
説明		庁用物品の管理に要した時間		
結果指標量	時間	380	730	314
対前年比	%	－	192.1%	43.0%
活動コスト	円	1,944,000	2,842,000	909,000
単位当たりコスト	円	5,116	3,893	2,895

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
複合機（コピー機）プリント枚数	目標値（A）	1,800,000	2,000,000	2,100,000	2,200,000
	実績値（B）	2,115,080	2,165,256	2,413,489	到達目標値
	達成率（B/A）	117.50%	108.26%	114.93%	1,900,000

成果指標設定の考え方・式や説明

複合機（コピー機）を使用したコピー、ファックス受信、パソコンからのプリントなどの枚数
多目的に使用できる複合機を導入し、個別プリンターの台数削減を進めている。このため、パソコンからのプリントが、個別プリンターから複合機へ移行しており、複合機のプリント枚数が増加している現状があるが、この枚数を削減することが省資源・省エネルギーの実現に貢献できると考え成果指標とした。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：プリント枚数を必要最小限に抑制するよう職員に徹底するとともに、両面印刷、小冊子印刷、誤プリント防止のためのデータ削除機能の活用を呼びかける。

総合評価

23年度の複合機（コピー機）プリント枚数は、241万枚余りで、前年度より11.5%増加した。これは、23年度の複合機の更新に伴い設置台数が増加したことに加えて、1枚当りの契約単価が大幅に下がったことで、片面100枚程度のプリントでは印刷機より複合機の方が安くなったため、印刷機からの移行分が増加したものと考えられる。
単位当りコストは改善されているが、省資源・省エネルギー化へ向けた用紙削減という成果目標の到達に向けた努力と工夫が必要となっている。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成25年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：省資源・省資源化に寄与する指標として、今後は印刷機の出力枚数も合わせてプリント枚数のモニタリングを行いながら、必要最小限のプリント出力に留めるよう引き続き呼びかけていく。